

監 第 58 号
令和 7 年 9 月 3 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 6 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 6 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

令和6年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和7年8月28日

京都市監査委員	西	村	義	直
同	隱	塚		功
同	山	添	洋	司
同	高	橋	一	浩

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22

(4) 経営成績	22
(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	50
第6 高速鉄道事業	51
1 決算諸表の調製状況	51
2 事業運営の状況	51
(1) 業務実績	51
(2) 予算の執行状況	52
(3) 本市の他会計との関係	54
(4) 経営成績	54
(5) 財政状態	58
(6) その他の特記すべき事業の状況	63
3 事業運営に対する意見	66

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和6年度京都市水道事業特別会計決算

令和6年度京都市公共下水道事業特別会計決算

令和6年度京都市自動車運送事業特別会計決算

令和6年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記各会計決算付属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である企業としての経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月28日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員 西 村 義 直
同 隠 塚 功
同 山 添 洋 司
同 高 橋 一 浩

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は142万8,439人で、前年度に比べ5,647人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

年間給水量は1億7,497万m³で、前年度に比べ2万m³減少し、そのうち年間有収水量は1億6,042万m³で、事業用水量が増加したものの、家庭用水量が減少したことにより、前年度に比べ1万m³減少している。

有収率は前年度と同じく91.7%となっている。

なお、施設利用率は64.9%で、1日平均給水量の増加により、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市 内 総 人 口	人	1,452,037	1,444,649	1,442,411	1,436,247	1,430,552	△5,695	△0.4
給 水 人 口	人	1,449,626	1,442,271	1,440,078	1,434,086	1,428,439	△5,647	△0.4
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.9	0.1	—
期 末 使 用 者 数	件	789,042	792,787	796,784	803,409	807,768	4,359	0.5
年 間 給 水 量	m ³	176,420,566	174,271,602	173,789,546	175,003,045	174,978,357	△24,688	△0.0
年 間 有 収 水 量	m ³	160,662,166	159,974,960	159,660,197	160,439,708	160,426,664	△13,044	△0.0
有 収 率	%	91.1	91.8	91.9	91.7	91.7	—	—
1 日 給 水 能 力	m ³	738,778	738,778	738,778	738,778	738,778	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m ³	483,344	477,456	476,136	478,150	479,393	1,243	0.3
施 設 利 用 率	%	65.4	64.6	64.4	64.7	64.9	0.2	—
配 水 管 延 長	m	2,820,532	2,820,309	2,824,558	2,824,573	2,825,079	506	0.0
補 助 配 水 管 延 長	m	1,401,315	1,404,358	1,405,376	1,407,409	1,409,805	2,396	0.2

注1 令和6年度の市内総人口は、令和7年4月1日現在の推計人口

2 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

3 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

4 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

5 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額354億7,800万円に対して決算額355億6,707万円で、収入率は100.3%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額315億9,300万円に対して決算額308億294万円で、執行率は97.5%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水道事業収益	35,478,000	100.0	35,567,075	100.0	89,075	100.3
営業収益	31,498,095	88.8	31,533,043	88.7	34,948	100.1
営業外収益	3,396,598	9.6	3,450,724	9.7	54,126	101.6
特別利益	583,307	1.6	583,307	1.6	0	100.0
水道事業費用	31,593,000	100.0	30,802,947	100.0	△790,052	97.5
営業費用	28,025,920	88.7	27,341,378	88.8	△684,541	97.6
営業外費用	3,567,080	11.3	3,461,569	11.2	△105,510	97.0

イ 資本的収支

資本的収入は予算額185億6,018万円に対して決算額175億3,099万円で、収入率は94.5%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が154億4,000万円で資本的収入の88.1%を占めている。

資本的支出は予算額402億1,787万円に対して決算額355億7,427万円で、執行率は88.5%となっている。これは、主として建設改良費のうち45億1,806万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が208億8,184万円で資本的支出の58.7%を占めている。内訳は、水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の17億9,972万円、松ヶ崎浄水場粉末活性炭接触池築造工事の12億8,500万円、蹴上系低区幹線配水管布設替（その3）工事の6億1,596万円、諸施設整備として新山科浄水場場内整備工事の5,398万円等となっている。また、企業債償還金が139億9,957万円で資本的支出の39.4%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額180億4,327万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	18,560,188	100.0	17,530,997	100.0	△1,029,190	94.5
企 業 債	15,740,000	84.8	15,440,000	88.1	△300,000	98.1
出 資 金	372,500	2.0	207,104	1.2	△165,395	55.6
国 庫 補 助 金	1,514,188	8.2	842,667	4.8	△671,521	55.7
工 事 負 担 金	425,276	2.3	500,815	2.9	75,539	117.8
加 入 金	442,568	2.4	443,427	2.5	859	100.2
基 金 繰 入 金	—	—	36,773	0.2	36,773	—
寄 附 金	58,952	0.3	53,740	0.3	△5,211	91.2
その他資本的収入	6,704	0.0	6,470	0.0	△233	96.5
資 本 的 支 出	40,217,871	100.0	35,574,277	100.0	△4,643,594	88.5
建 設 改 良 費	25,425,727	63.2	20,881,843	58.7	△4,543,884	82.1
企 業 債 償 還 金	14,024,574	34.9	13,999,573	39.4	△25,000	99.8
投 資	591,254	1.5	591,254	1.7	—	100.0
その他資本的支出	176,316	0.4	101,606	0.3	△74,709	57.6

資本的収入(17,530,997千円)－資本的支出(35,574,277千円)＝資本的収支不足額(△18,043,279千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設 改良 工事	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事	1,799,722
	浄水施設	松ヶ崎浄水場 粉末活性炭接触池築造工事	1,285,009
		蹴上浄水場 粉末活性炭注入設備設置工事	498,588
		松ヶ崎浄水場 粉末活性炭注入設備設置工事	97,484
		松ヶ崎浄水場 ろ過池ベンチュリ管(差圧式流量計)更新工事	70,032
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等	蹴上系低区幹線配水管布設替(その3)工事 615,964 参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分) 幹線配水管布設及び布設替工事等 5,188.0m 支線配水管布設及び布設替工事等 27,599.8m 補助配水管布設及び布設替工事 26,682.7m
蹴上系低区幹線配水管布設替(その3)工事			
幹線配水管布設及び布設替工事等			
支線配水管布設及び布設替工事等			
その他施設	洛西配水場 自家発電設備更新工事	272,029	
諸施設整備	新山科浄水場 場内整備工事	53,988	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金6億6,158万円など7億7,859万円を繰り入れ、その他の会計からは、下水道使用料徴収等経費負担金12億6,055万円など公共下水道事業特別会計から12億8,132万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金1億9,500万円など4億7,104万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で12億4,963万円を繰り入れている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	778,593	2.2	767,365	2.2	11,228	1.5
	その他の会計	1,281,328	3.6	1,276,961	3.6	4,367	0.3
	合 計	2,059,922	5.8	2,044,326	5.8	15,595	0.8
資本的収入への繰入額	一般会計	471,043	2.7	2,359,195	13.1	△1,888,152	△80.0
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	471,043	2.7	2,359,195	13.1	△1,888,152	△80.0

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、326億9,385万円となっており、前年度と比べると4億1,604万円増加している。これは、元南部配水管理課用地の売却により特別利益が3億9,244万円増加したことなどによるものである。

総費用は、279億2,972万円となっており、前年度と比べると16億3,189万円減少している。これは、退職手当の支給率見直しによる退職給付引当金の増加に伴い総係費が増加したことなどにより営業費用が6億7,550万円増加した一方、前年度は休止施設等の減損処理に伴う特別損失21億8,475万円を計上していたが、当年度は特別損失が生じなかったことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	32,693,850	100.0	32,277,803	100.0	416,046	1.3
営 業 収 益	28,682,269	87.7	28,693,586	88.9	△11,317	△0.0
給 水 収 益	26,732,254	81.8	26,643,771	82.5	88,482	0.3
他 会 計 負 担 金	86,420	0.3	82,519	0.3	3,900	4.7
そ の 他 営 業 収 益	1,863,595	5.7	1,967,295	6.1	△103,700	△5.3
営 業 外 収 益	3,428,273	10.5	3,393,352	10.5	34,920	1.0
受 取 利 息	27,051	0.1	2,480	0.0	24,570	990.4
他 会 計 負 担 金	661,700	2.0	666,542	2.1	△4,841	△0.7
他 会 計 補 助 金	12,052	0.0	—	—	12,052	皆増
国 庫 補 助 金	11,458	0.0	22,805	0.1	△11,346	△49.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,984,128	6.1	2,067,707	6.4	△83,579	△4.0
雑 収 益	731,880	2.2	633,815	2.0	98,064	15.5
特 別 利 益	583,307	1.8	190,863	0.6	392,443	205.6
そ の 他 特 別 利 益	583,307	1.8	190,863	0.6	392,443	205.6
総 費 用	27,929,722	100.0	29,561,619	100.0	△1,631,896	△5.5
営 業 費 用	26,643,420	95.4	25,967,915	87.8	675,505	2.6
原 水 費	807,309	2.9	828,865	2.8	△21,555	△2.6
浄 水 費	3,769,357	13.5	3,516,445	11.9	252,911	7.2
配 水 及 び 給 水 費	4,197,932	15.0	4,142,429	14.0	55,503	1.3
業 務 費	2,077,215	7.4	2,057,647	7.0	19,568	1.0
総 係 費	1,930,171	6.9	1,455,458	4.9	474,712	32.6
減 価 償 却 費	13,216,209	47.3	13,157,562	44.5	58,647	0.4
資 産 減 耗 費	645,223	2.3	809,505	2.7	△164,282	△20.3
営 業 外 費 用	1,286,301	4.6	1,408,947	4.8	△122,645	△8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,254,667	4.5	1,381,658	4.7	△126,990	△9.2
雑 支 出	31,634	0.1	27,289	0.1	4,345	15.9
特 別 損 失	—	—	2,184,757	7.4	△2,184,757	皆減
減 損 損 失	—	—	2,184,757	7.4	△2,184,757	皆減
経 常 損 益	4,180,820		4,710,077		△529,256	△11.2
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	583,307		△1,993,893		2,577,200	129.3
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	4,764,127		2,716,183		2,047,943	75.4

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減	算 定 式
委 託 料	9.1	9.5	9.5	9.8	10.0	0.2	委託料/経常費用
修 繕 費	6.0	5.7	6.0	6.1	6.1	—	修繕費/経常費用
動 力 費	1.9	2.0	2.9	2.5	2.6	0.1	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	46.6	46.9	46.7	48.1	47.3	△0.8	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	6.8	6.0	5.4	5.0	4.4	△0.6	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業利益が前年度に比べて6億8,682万円減少し、20億3,884万円となっている。また、営業外損益において、21億4,197万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて1億5,756万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、47億6,412万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は74億649万円となった。このうち21億7,580万円を建設改良積立金として、6億419万円を基金造成積立金として、46億2,649万円を資本金として利益処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,275,891	31,403,607	31,375,481	32,277,803	32,693,850	416,046	1.3
(1) 営 業 収 益	28,223,773	28,286,290	28,364,014	28,693,586	28,682,269	△11,317	△0.0
(2) 営 業 外 収 益	3,052,118	3,117,316	3,011,466	3,393,352	3,428,273	34,920	1.0
(3) 特 別 利 益	—	—	—	190,863	583,307	392,443	205.6
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,375,172	27,489,245	27,808,844	29,561,619	27,929,722	△1,631,896	△5.5
(4) 営 業 費 用	25,470,768	25,720,324	26,183,077	25,967,915	26,643,420	675,505	2.6
(5) 営 業 外 費 用	1,904,404	1,768,921	1,625,767	1,408,947	1,286,301	△122,645	△8.7
(6) 特 別 損 失	—	—	—	2,184,757	—	△2,184,757	皆減
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,753,004	2,565,966	2,180,937	2,725,671	2,038,848	△686,822	△25.2
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	1,147,714	1,348,395	1,385,699	1,984,405	2,141,971	157,566	7.9
5 経 常 損 益 3 + 4	3,900,718	3,914,361	3,566,636	4,710,077	4,180,820	△529,256	△11.2
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	△1,993,893	583,307	2,577,200	129.3
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	3,900,718	3,914,361	3,566,636	2,716,183	4,764,127	2,047,943	75.4
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	1,688,348	—	△1,688,348	皆減
9 その他未処分利益 剰余金変動額	2,769,974	1,660,854	1,688,348	1,445,997	2,642,369	1,196,372	82.7
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	6,670,692	5,575,216	5,254,984	5,850,529	7,406,496	1,555,967	26.6
11 利益剰余金処分額	6,670,692	5,575,216	3,566,636	5,850,529	7,406,496	1,555,967	26.6
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	1,688,348	—	—	—	—

注 令和6年度の利益剰余金処分額は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は117.1%となり、前年度に比べ7.9ポイント上昇している。経常収益率は115.0%となり、前年度に比べ2.2ポイント下降している。営業収益率は107.7%となり、前年度に比べ2.8ポイント下降している。また、料金回収率は103.3%となり、前年度に比べ2.2ポイント下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
総 収 益 率	114.2	114.2	112.8	109.2	117.1	7.9	総収益/総費用
経 常 収 益 率	114.2	114.2	112.8	117.2	115.0	△2.2	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	110.8	110.0	108.3	110.5	107.7	△2.8	営業収益/営業費用
料 金 回 収 率	104.3	103.6	102.6	105.5	103.3	△2.2	供給単価/給水原価

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,663億3,700万円となっており、前年度と比べると53億651万円増加している。これは、未収金の減少などにより流動資産が4億6,114万円減少した一方、有形固定資産の増加などにより固定資産が57億6,766万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,114億8,222万円となっており、前年度と比べると3億3,528万円増加している。これは、長期前受金の収益化により繰延収益が2億7,891万円減少した一方、1年以内に償還期限が到来する企業債の増加等に伴い流動負債が6億5,390万円増加したことなどによるものである。

また、資本は、1,548億5,478万円となっており、前年度と比べると49億7,123万円増加している。これは、一般会計からの出資金を2億710万円繰り入れたこと及び当年度純利益を47億6,412万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	366,337,005	100.0	361,030,487	100.0	5,306,518	1.5
固 定 資 産	350,009,984	95.5	344,242,318	95.3	5,767,666	1.7
有 形 固 定 資 産	341,529,950	93.2	336,282,164	93.1	5,247,786	1.6
無 形 固 定 資 産	1,291,866	0.4	1,328,015	0.4	△36,149	△2.7
投 資 其 他 の 資 産	7,188,167	2.0	6,632,138	1.8	556,029	8.4
(うち貸倒引当金)	(△9,033)	—	(△9,335)	—	(301)	(3.2)
流 動 資 産	16,327,021	4.5	16,788,168	4.7	△461,147	△2.7
現 金 預 金	10,742,593	2.9	8,785,360	2.4	1,957,233	22.3
未 収 金	3,754,210	1.0	5,432,597	1.5	△1,678,387	△30.9
(うち貸倒引当金)	(△6,937)	—	(△4,680)	—	(△2,257)	(△48.2)
貯 蔵 品	582,150	0.2	570,428	0.2	11,721	2.1
保 管 有 価 証 券	333,780	0.1	354,080	0.1	△20,300	△5.7
前 払 金	910,960	0.2	1,645,583	0.5	△734,622	△44.6
未 収 収 益	3,325	0.0	118	0.0	3,207	著増
負 債	211,482,221	57.7	211,146,934	58.5	335,287	0.2
固 定 負 債	148,532,548	40.5	148,572,253	41.2	△39,704	△0.0
企 業 債	139,828,549	38.2	140,114,876	38.8	△286,327	△0.2
P F I 債 務	2,564,702	0.7	2,744,725	0.8	△180,023	△6.6
リ ー ス 債 務	431,541	0.1	328,071	0.1	103,470	31.5
引 当 金	5,707,754	1.6	5,384,579	1.5	323,175	6.0
流 動 負 債	24,737,464	6.8	24,083,559	6.7	653,904	2.7
企 業 債	15,726,327	4.3	13,999,573	3.9	1,726,753	12.3
P F I 債 務	180,023	0.0	177,711	0.0	2,311	1.3
リ ー ス 債 務	197,198	0.1	181,835	0.1	15,363	8.4
未 払 金	5,507,800	1.5	6,667,905	1.8	△1,160,104	△17.4
未 払 費 用	103,183	0.0	104,755	0.0	△1,571	△1.5
前 受 金	424,598	0.1	380,335	0.1	44,263	11.6
預 り 金	1,830,710	0.5	1,783,014	0.5	47,696	2.7
預 り 有 価 証 券	333,780	0.1	354,080	0.1	△20,300	△5.7
引 当 金	433,842	0.1	434,348	0.1	△506	△0.1
繰 延 収 益	38,212,208	10.4	38,491,121	10.7	△278,912	△0.7
長 期 前 受 金	95,977,227	26.2	94,784,907	26.3	1,192,319	1.3
収 益 化 累 計 額	△57,765,018	△15.8	△56,293,786	△15.6	△1,471,232	△2.6
資 本	154,854,784	42.3	149,883,552	41.5	4,971,231	3.3
資 本 金	146,463,746	40.0	138,371,389	38.3	8,092,357	5.8
資 本 金	146,463,746	40.0	138,371,389	38.3	8,092,357	5.8
剰 余 金	8,391,037	2.3	11,512,163	3.2	△3,121,126	△27.1
資 本 剰 余 金	984,540	0.3	5,661,633	1.6	△4,677,093	△82.6
利益剰余金(△欠損金)	7,406,496	2.0	5,850,529	1.6	1,555,967	26.6
負 債 資 本 合 計	366,337,005	100.0	361,030,487	100.0	5,306,518	1.5

注1 P F I 債 務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

2 投資その他の資産のうち、基金の残高（令和6年度末 7,141,909千円、令和5年度末 6,587,428千円）

イ 企業債の状況

当年度は新たに154億4,000万円を発行し、139億9,957万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は14億4,042万円増加し、1,555億5,487万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.77年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.02ポイント上昇し、0.82%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	7,640,000	12,720,000	11,370,000	13,600,000	15,440,000	1,840,000
企業債元金償還額	9,775,898	13,567,860	13,696,159	14,316,393	13,999,573	△316,819
企業債未償還残高	158,004,864	157,157,003	154,830,843	154,114,450	155,554,876	1,440,426

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が158億5,066万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が170億5,683万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより減少した一方、企業債の発行や一般会計からの出資により増加したため、資金が31億6,340万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は19億5,723万円となり、資金期末残高は107億4,259万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
区 分	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,764,127
	減価償却費	13,216,209
	固定資産除却費	643,722
	引当金の増加(△は減少)	328,731
	長期前受金戻入益	△1,984,128
	受取利息	△27,051
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,254,667
	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△1,548
	固定資産売却益	△583,307
	未収金の増加(△は増加)	△217,801
	貯蔵品の増加(△は増加)	△18,532
	前払金の増加(△は増加)	△4,191
	未払金の減少(△は減少)	△367,768
	前受金の増加(△は減少)	32,231
	預り金の増加(△は減少)	47,696
	小計	17,083,057
	利息の受取額	23,844
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,256,238
	業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	15,850,663
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△18,664,131
	有形固定資産の売却による収入	589,778
	無形固定資産の取得による支出	△137,384
	国庫補助金による収入	872,815
	国庫補助金の返還による支出	△101,606
	工事負担金による収入	481,319
	加入金による収入	403,115
	基金の造成による支出	△591,254
	基金からの繰入れによる収入	36,773
	寄附金による収入	53,740
	投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△17,056,834
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,440,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,999,573
	一般会計からの出資による収入	2,122,805
	PFI債務の償還による支出	△177,711
	リース債務の償還による支出	△222,114
	財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	3,163,405
	資金増加額(又は減少額)	1,957,233
	資金期首残高	8,785,360
	資金期末残高	10,742,593

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は66.0%となり、前年度に比べ3.7ポイント下降している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は52.7%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を表す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は49.5%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標である管路経年化率は40.7%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。比率は40%を超え、管路の経年化が進んでいる。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	65.0	68.5	69.7	69.7	66.0	△3.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	102.2	102.2	102.2	102.5	0.3	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	49.4	50.8	51.5	52.2	52.7	0.5	(資本+繰延収益) /(負債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	47.5	48.0	47.9	48.9	49.5	0.6	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価
管 路 経 年 化 率	37.2	37.8	38.6	39.3	40.7	1.4	法定耐用年数を経過した管路 延長/管路延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その実現に向けた後期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023－2027）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を令和5年3月に策定した。

中期経営プラン（後期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「いのちや暮らしを支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続けるため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます」及び「経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します」を基本方針に掲げ、当年度はその2年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の2年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（後期）では、事業に対する総合満足度など24の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の2年目となる当年度の実績では、同プランで単年度の数値目標を掲げた水道事業に係る14項目のうち、事業に対する総合満足度をはじめ、老朽配水管の解消率、主要管路の耐震適合性管の割合等の9項目について、目標を達成した。

しかしながら、広報活動・媒体の認知度等の5項目については、目標に及ばなかった。

(表13) 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和6年度			令和9年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	74.8	70以上	4.8	70以上を維持
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	96.9	100	△3.1	100
◇導水施設の耐震化率	%	26.8	—	—	62
◇浄水施設の耐震化率	%	75.5	—	—	100
◇配水池の耐震化率	%	69.2	—	—	69
◇有収率	%	91.7	91.9	△0.2	92.0
◇老朽配水管の解消率	%	57.1	57.1	—	74
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	61.5	61.5	—	66
◇飲料水の備蓄率	%	61.3	62.4	△1.1	65
◆新技術等の調査研究件数	件	57	30	27	累計150
◆サービス利用全般に対するお客さま満足度	%	95.1	70以上	25.1	70以上を維持
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	70,153	40,000	30,153	累計250,000
◆広報活動・媒体の認知度	%	31.6	35.0	△3.4	50
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	7.8	10.0	△2.2	累計370
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	45	39	6	39
◆技術系資格保持者の割合	%	44.5	44.0	0.5	50
◆企業債残高	億円	3,961	3,965	△4	3,800

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標

2 令和9年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 導水施設、浄水施設及び配水池の耐震化率については、当該年度中に事業が完了しないため、数値目標を設定していない。

4 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率については、未確定であるため、令和5年度の実績を参考値として記載

5 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着により減少が続く中、事業用水量が増加した一方、家庭用水量が減少したことにより、年間有収水量は前年度から1万m³の減となった。

料金単価の高い事業用水量が増加したことに加え、水道施設維持負担金制度の着実な運用を行うとともに、民間活力の導入や業務執行体制の見直しなど、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は47.6億円となり、10年連続の黒字決算となった。

当年度が2年目となる中期経営プラン（後期）において、当年度の数値目標を定めた14項目については、広報活動・媒体の認知度等の5項目について目標値に達しなかったが、老朽配水管の解消率、主要管路の耐震適合性管の割合等の他の項目は達成することができた。また、老朽化した配水管の更新に必要な財源となる建設改良積立金76億円の確保については、経費削減の取組の推進に加え、水道料金収入の増加や電気料金単価及び粉末活性炭経費が想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、当年度の見通しである13.5億円を上回る21.8億円を確保することができた。

しかしながら、今後も水需要の減少に加え、物価高騰や金利上昇等に伴う支出の増加により、事業の財源となる建設改良積立金の確保額の減少が見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増す中、大都市平均と比較して高い水準となっている1,550億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、大地震や頻発化・激甚化する大雨などの災害対策を進める必要がある。また、本市で発生した水道管の破損による漏水事故など、全国的に老朽管対策が喫緊の課題となっており、漏水事故等が発生した際には市民生活に甚大な影響を与えることから、これまで以上に対策を強化するとともに、必要となる財源を確保することが求められる。

については、水需要の増加が見込めない厳しい経営環境においても、保有資産の有効活用による収入の確保や効率的な事業運営による経費の削減、水需要の喚起や上下水道事業の重要性や経営状況の理解促進につながる戦略的な広報活動の推進など、中期経営プラン（後期）に掲げられている取組を着実に推進されたい。また、老朽管対策について、デジタル技術や人工知能（AI）などの新技術を活用しながら、よりの確に施設マネジメントを行い、老朽管の更新を着実に推進するとともに、国等への支援措置拡充の要望を積極的に行われたい。

さらに、令和7年度に施設マネジメントの最終報告で示される長期的な財政収支の見通しを踏まえ、今後、京都市上下水道事業審議会において検討が進められる令和10年度以降の次期ビジョンの策定に当たっては、将来的に増加する事業費への財源のあり方も含め、あらゆる観点から議論を尽くし、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化を図られたい。

また、令和6年度に明らかになった不祥事を契機として改定した「企業力向上プラン（2018-2027）」に掲げる取組を着実に推進し、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,660haで、前年度に比べ31ha増加している。また、普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は1億7,272万 m^3 で、主にホテル・旅館等の観光業の水量が増加したことにより、前年度に比べ37万 m^3 増加している。

なお、年間下水処理量は2億7,772万 m^3 で、降水量が減少したことにより前年度に比べ1,072万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,452,037	1,444,649	1,442,411	1,436,247	1,430,552	△5,695	△0.4
処理区域人口	人	1,445,500	1,437,100	1,435,000	1,428,900	1,423,800	△5,100	△0.4
普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	776,504	780,340	784,554	791,366	795,763	4,397	0.6
事業計画区域面積	ha	16,031	16,031	16,031	16,059	16,059	—	—
整備区域面積	ha	15,605	15,611	15,620	15,629	15,660	31	0.2
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	172,329,308	171,808,564	171,701,670	172,349,618	172,726,453	376,835	0.2
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	301,059,940	308,897,788	280,647,242	288,453,156	277,727,023	△10,726,133	△3.7
1日処理能力	m^3	1,259,650	1,259,650	1,256,650	1,256,650	1,256,650	—	—
1日平均処理量	m^3	824,822	846,295	768,897	788,123	760,896	△27,227	△3.5
施設利用率	%	65.5	67.2	61.2	62.7	60.5	△2.2	—
整備管きょ延長	m	4,225,077	4,231,418	4,237,258	4,243,401	4,260,158	16,757	0.4
幹線	m	480,467	482,335	482,335	484,158	485,620	1,462	0.3
支線	m	3,744,610	3,749,083	3,754,923	3,759,243	3,774,538	15,295	0.4

注1 令和6年度の市内総人口は、令和7年4月1日現在の推計人口

2 普及率 = (処理区域人口 / 市内総人口) × 100

3 施設利用率 = (1日平均処理量 / 1日処理能力) × 100

4 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額504億5,400万円に対して決算額501億1,053万円で、収入率は99.3%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額471億9,900万円に対して決算額467億620万円で、執行率は99.0%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	50,454,000	100.0	50,110,533	100.0	△343,466	99.3
事業収益	42,435,594	84.1	42,236,110	84.3	△199,483	99.5
事業外収益	7,902,809	15.7	7,874,422	15.7	△28,386	99.6
特別利益	115,597	0.2	—	—	△115,597	—
公共下水道事業費用	47,199,000	100.0	46,706,208	100.0	△492,791	99.0
事業費用	43,169,897	91.5	42,858,503	91.8	△311,393	99.3
事業外費用	4,029,103	8.5	3,847,705	8.2	△181,397	95.5

イ 資本的収支

資本的収入は予算額197億5,817万円に対して決算額153億1,074万円で、収入率は77.5%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が111億4,600万円で資本的収入の72.8%を占め、国庫補助金が38億3,786万円で資本的収入の25.1%を占めている。

資本的支出は予算額433億3,908万円に対して決算額363億4,002万円で、執行率は83.9%となっている。これは、主として建設改良費のうち67億6,575万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が183億1,555万円で資本的支出の50.4%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として鳥羽第3導水きょ公共下水道工事の22億3,491万円、管路リニューアル公共下水道工事の18億5,739万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター第3導水きょ排水ポンプ場築造工事の13億9,862万円等となっている。また、企業債償還金が180億1,995万円で資本的支出の49.6%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額210億2,927万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	19,758,175	100.0	15,310,749	100.0	△4,447,425	77.5
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	19,736,775	99.9	15,308,078	100.0	△4,428,696	77.6
企 業 債	14,444,000	73.1	11,146,000	72.8	△3,298,000	77.2
国 庫 補 助 金	4,863,775	24.6	3,837,867	25.1	△1,025,907	78.9
工 事 負 担 金	427,793	2.2	323,190	2.1	△104,602	75.5
分 担 金	750	0.0	1,020	0.0	270	136.0
そ の 他 資 本 的 収 入	457	0.0	—	—	△457	—
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 収 入	21,400	0.1	2,671	0.0	△18,729	12.5
貸 付 金 回 収 金	21,400	0.1	2,671	0.0	△18,729	12.5
資 本 的 支 出	43,339,080	100.0	36,340,022	100.0	△6,999,058	83.9
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	43,317,680	100.0	36,339,572	100.0	△6,978,108	83.9
建 設 改 良 費	25,181,089	58.1	18,315,554	50.4	△6,865,534	72.7
企 業 債 償 還 金	18,019,961	41.6	18,019,956	49.6	△4	100.0
投 資	116,630	0.3	4,060	0.0	△112,569	3.5
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 支 出	21,400	0.0	450	0.0	△20,950	2.1
貸 付 金	21,400	0.0	450	0.0	△20,950	2.1

資本的収入(15,310,749千円) - 資本的支出(36,340,022千円) = 資本的収支不足額(△21,029,272千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	鳥羽第3導水きょ公共下水道工事	2,234,915
	管路リニューアル公共下水道工事	1,857,397
	管路地震対策公共下水道工事	1,351,116
	烏丸丸太町幹線公共下水道工事	660,555
ポ ン プ 場 建 設 事 業	久世ポンプ場 5号雨水ポンプ軸受部等更新工事	155,450
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 第3導水きょ排水ポンプ場築造工事	1,398,620
	伏見水環境保全センター 合流系最終ちんでん池機械設備工事	532,023

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金181億8,105万円など191億392万円を繰り入れ、その他の会計からは、浄水場排水処理負担金3億6,024万円など水道事業特別会計から4億3,952万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計の財政状況を踏まえ、令和7年度まで出資金の繰入れを休止している。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項	目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入 への繰入額	一般会計	19,103,929	38.1	18,987,958	38.0	115,970	0.6
	その他の会計	439,524	0.9	496,524	1.0	△57,000	△11.5
	合計	19,543,453	39.0	19,484,482	39.0	58,970	0.3
資本的収入 への繰入額	一般会計	—	—	—	—	—	—
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、479億5,433万円となっており、前年度と比べると1億9,923万円増加している。これは、下水道使用料の増加等に伴い事業収益が1億5,641万円増加したことなどによるものである。

総費用は、445億5,001万円となっており、前年度と比べると5億3,898万円減少している。これは、物価高騰等の影響を受けた委託料等の増加などにより下水道維持費及び下水処理費が増加したことや、退職手当の支給率見直しによる退職給付引当金の増加に伴い総係費が増加したことなどにより事業費用が7億1,407万円増加した一方、前年度は土地の減損処理に伴う特別損失9億9,949万円を計上していたが、当年度は特別損失が生じなかったことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	47,954,339	100.0	47,755,100	100.0	199,238	0.4
事 業 収 益	40,087,480	83.6	39,931,065	83.6	156,414	0.4
下水道使用料	20,873,956	43.5	20,719,547	43.4	154,409	0.7
他会計負担金	18,640,429	38.9	18,571,725	38.9	68,703	0.4
その他事業収益	573,094	1.2	639,792	1.3	△66,697	△10.4
事 業 外 収 益	7,866,858	16.4	7,824,034	16.4	42,824	0.5
受 取 利 息	19,467	0.0	1,153	0.0	18,313	著増
他会計負担金	440,160	0.9	411,743	0.9	28,417	6.9
他会計補助金	19,095	0.0	—	—	19,095	皆増
国庫補助金	1,448	0.0	2,187	0.0	△739	△33.8
府補助金	957	0.0	585	0.0	371	63.5
長期前受金戻入益	7,274,470	15.2	7,299,709	15.3	△25,238	△0.3
雑 収 益	111,259	0.2	108,655	0.2	2,603	2.4
総 費 用	44,550,014	100.0	45,089,002	100.0	△538,987	△1.2
事 業 費 用	41,819,112	93.9	41,105,033	91.2	714,079	1.7
下水道維持費	2,345,304	5.3	2,190,511	4.9	154,793	7.1
下水処理費	8,945,663	20.1	8,758,080	19.4	187,583	2.1
業 務 費	1,225,080	2.7	1,217,477	2.7	7,602	0.6
水洗便所 普及対策費	111,735	0.3	110,291	0.2	1,443	1.3
総 係 費	1,281,331	2.9	1,011,088	2.2	270,242	26.7
減価償却費	27,125,929	60.9	26,926,963	59.7	198,965	0.7
資産減耗費	784,068	1.8	890,621	2.0	△106,552	△12.0
事 業 外 費 用	2,730,902	6.1	2,984,472	6.6	△253,569	△8.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,418,010	5.4	2,676,138	5.9	△258,127	△9.6
雑 支 出	312,891	0.7	308,333	0.7	4,557	1.5
特 別 損 失	—	—	999,497	2.2	△999,497	皆減
減 損 損 失	—	—	999,497	2.2	△999,497	皆減
経 常 損 益	3,404,324		3,665,594		△261,270	△7.1
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		△999,497		999,497	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	3,404,324		2,666,097		738,226	27.7

注 経常損益 = (事業収益＋事業外収益) - (事業費用＋事業外費用)

—公共下水道—

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	7.9	8.1	7.7	7.4	8.0	0.6	人件費/経常費用
委 託 料	8.1	8.5	8.6	8.9	9.2	0.3	委託料/経常費用
修 繕 費	1.9	1.7	1.7	2.0	1.9	△0.1	修繕費/経常費用
動 力 費	2.5	2.7	4.3	3.9	3.9	—	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	58.4	60.8	60.8	61.1	60.9	△0.2	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	8.2	7.4	6.6	6.0	5.4	△0.6	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において、事業損失が前年度に比べて5億5,766万円増加し、17億3,163万円となっている。また、事業外損益において、51億3,595万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて2億9,639万円増加している。

当年度純損益においては、34億432万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は34億492万円となった。このうち25億7,957万円を建設改良積立金として、412万円を基金造成積立金として、8億2,122万円を資本金として利益処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	48,300,070	47,317,070	47,459,845	47,755,100	47,954,339	199,238	0.4
(1) 事 業 収 益	39,945,224	39,381,551	39,749,682	39,931,065	40,087,480	156,414	0.4
(2) 事 業 外 収 益	8,354,845	7,935,519	7,710,163	7,824,034	7,866,858	42,824	0.5
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	47,180,866	43,677,630	44,055,942	45,089,002	44,550,014	△538,987	△1.2
(4) 事 業 費 用	41,103,015	40,120,370	40,817,243	41,105,033	41,819,112	714,079	1.7
(5) 事 業 外 費 用	4,109,125	3,557,260	3,238,698	2,984,472	2,730,902	△253,569	△8.5
(6) 特 別 損 失	1,968,725	—	—	999,497	—	△999,497	皆減
3 事 業 損 益 (1)-(4)	△1,157,790	△738,818	△1,067,561	△1,173,967	△1,731,632	△557,664	△47.5
4 事 業 外 損 益 (2)-(5)	4,245,719	4,378,258	4,471,464	4,839,562	5,135,956	296,394	6.1
5 経 常 損 益 3 + 4	3,087,928	3,639,440	3,403,902	3,665,594	3,404,324	△261,270	△7.1
6 特 別 損 益 (3)-(6)	△1,968,725	—	—	△999,497	—	999,497	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	1,119,203	3,639,440	3,403,902	2,666,097	3,404,324	738,226	27.7
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	4,311,000	—	—	2,000,000	—	△2,000,000	皆減
9 その他未処分利益 剰余金変動額	3,490,771	1,344,856	2,000,000	—	603	603	皆増
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	8,920,975	4,984,296	5,403,902	4,666,097	3,404,927	△1,261,170	△27.0
11 利益剰余金処分額	8,920,975	4,984,296	3,403,902	4,666,097	3,404,927	△1,261,170	△27.0
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	—	2,000,000	—	—	—	—

注 令和6年度の利益剰余金処分額は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は107.6%となり、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。経常収益率は107.6%となり、前年度に比べ0.7ポイント下降している。事業収益率は95.9%となり、前年度に比べ1.2ポイント下降している。また、経費回収率は109.5%となり、前年度に比べ1.1ポイント下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	102.4	108.3	107.7	105.9	107.6	1.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率	106.8	108.3	107.7	108.3	107.6	△0.7	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率	97.2	98.2	97.4	97.1	95.9	△1.2	事業収益/事業費用
経 費 回 収 率	109.0	112.0	110.4	110.6	109.5	△1.1	下水道使用料/汚水処理費

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、6,663億7,280万円となっており、前年度と比べると29億4,874万円減少している。これは、現金預金の増加などにより流動資産が69億9,099万円増加した一方、有形固定資産の減少などにより固定資産が99億3,974万円減少したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,003億3,732万円となっており、前年度と比べると65億7,969万円減少している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少等に伴い固定負債が57億1,759万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、2,660億3,547万円となっており、前年度と比べると36億3,095万円増加している。これは、当年度純利益を34億432万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	666,372,803	100.0	669,321,547	100.0	△2,948,743	△0.4
固 定 資 産	643,154,047	96.5	653,093,787	97.6	△9,939,740	△1.5
有 形 固 定 資 産	636,085,203	95.5	645,971,725	96.5	△9,886,521	△1.5
無 形 固 定 資 産	5,587,012	0.8	5,643,889	0.8	△56,876	△1.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,481,831	0.2	1,478,173	0.2	3,658	0.2
(うち貸倒引当金)	(△2,602)	—	(△3,079)	—	(476)	(15.5)
流 動 資 産	23,218,756	3.5	16,227,759	2.4	6,990,996	43.1
現 金 預 金	18,743,054	2.8	12,308,188	1.8	6,434,866	52.3
未 収 金	3,298,415	0.5	2,934,819	0.4	363,596	12.4
(うち貸倒引当金)	(△3,602)	—	(△3,699)	—	(97)	(2.6)
貯 蔵 品	17,274	0.0	15,178	0.0	2,096	13.8
保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
前 払 金	1,058,847	0.2	869,519	0.1	189,327	21.8
未 収 収 益	1,163	0.0	53	0.0	1,109	著増
負 債	400,337,328	60.1	406,917,023	60.8	△6,579,695	△1.6
固 定 負 債	226,075,927	33.9	231,793,518	34.6	△5,717,590	△2.5
企 業 債	216,336,593	32.5	223,387,054	33.4	△7,050,460	△3.2
企業債償還積立金	3,942,806	0.6	2,562,669	0.4	1,380,137	53.9
P F I 債 務	2,564,702	0.4	2,744,725	0.4	△180,023	△6.6
リ ー ス 債 務	225,566	0.0	217,657	0.0	7,908	3.6
引 当 金	3,006,259	0.5	2,881,411	0.4	124,847	4.3
流 動 負 債	25,240,452	3.8	23,486,180	3.5	1,754,272	7.5
企 業 債	16,880,725	2.5	16,460,842	2.5	419,883	2.6
企業債償還積立金	160,000	0.0	240,000	0.0	△80,000	△33.3
P F I 債 務	180,023	0.0	177,711	0.0	2,311	1.3
リ ー ス 債 務	118,450	0.0	105,202	0.0	13,248	12.6
未 払 金	6,896,291	1.0	5,526,172	0.8	1,370,118	24.8
未 払 費 用	154,263	0.0	172,531	0.0	△18,268	△10.6
前 受 金	296,031	0.0	239,951	0.0	56,080	23.4
預 り 金	112,793	0.0	134,975	0.0	△22,182	△16.4
預 り 有 価 証 券	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
引 当 金	341,873	0.1	328,792	0.0	13,080	4.0
繰 延 収 益	149,020,948	22.4	151,637,324	22.7	△2,616,376	△1.7
長 期 前 受 金	379,445,760	56.9	376,645,851	56.3	2,799,908	0.7
収 益 化 累 計 額	△230,424,812	△34.6	△225,008,526	△33.6	△5,416,285	△2.4
資 本	266,035,475	39.9	262,404,523	39.2	3,630,951	1.4
資 本 金	247,441,661	37.1	245,315,097	36.7	2,126,564	0.9
資 本 金	247,441,661	37.1	245,315,097	36.7	2,126,564	0.9
剰 余 金	18,593,813	2.8	17,089,425	2.6	1,504,387	8.8
資 本 剰 余 金	8,260,191	1.2	8,214,229	1.2	45,962	0.6
利益剰余金(△欠損金)	10,333,621	1.6	8,875,196	1.3	1,458,425	16.4
負 債 資 本 合 計	666,372,803	100.0	669,321,547	100.0	△2,948,743	△0.4

注1 P F I 債務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

2 投資その他資産のうち、基金の残高（令和6年度末 1,435,196千円、令和5年度末 1,431,135千円）

イ 企業債の状況

当年度は上弓削農業集落排水事業の事業統合により年度当初の未償還残高が2億4,337万円増加した一方、企業債を新たに111億4,600万円発行し、167億1,981万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は53億3,044万円減少し、2,373億2,012万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.86年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.04ポイント下降し、0.97%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減額
上弓削農業集落排水事業との事業統合による増加額	—	—	—	—	243,379	243,379
企業債発行額	19,283,000	16,543,000	16,878,000	13,951,000	11,146,000	△2,805,000
企業債元金償還額	29,025,676	25,574,745	25,598,458	18,035,841	16,719,819	△1,316,021
企業債未償還残高	264,487,611	255,455,865	246,735,407	242,650,565	237,320,125	△5,330,440

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が242億9,482万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が119億8,487万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が58億7,508万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は64億3,486万円となり、資金期末残高は187億4,305万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,404,324
減価償却費	27,125,929
固定資産除却費	784,068
引当金の増加(△は減少)	149,080
長期前受金戻入益	△7,274,470
受取利息	△19,467
支払利息及び企業債取扱諸費	2,418,010
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△1,818
未収金の増加(△は増加)	△292,778
貯蔵品の増加(△は増加)	△194
未払金の増加(△は減少)	442,245
預り金の減少(△は減少)	△22,182
小計	26,712,747
利息の受取額	18,357
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,436,278
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	24,294,825
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,676,064
無形固定資産の取得による支出	△375,409
国庫補助金による収入	3,837,867
工事負担金による収入	229,140
分担金による収入	1,290
基金の造成による支出	△4,060
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	2,809
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△11,984,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,146,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,719,819
PFI債務の償還による支出	△177,711
リース債務の償還による支出	△123,552
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△5,875,083
資金増加額(又は減少額)	6,434,866
資金期首残高	12,308,188
資金期末残高	18,743,054

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は92.0%となり、前年度に比べ22.9ポイント上昇している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度は100.3%で、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は62.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は58.1%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を表す指標である管きょ経年化率は22.4%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	46.5	46.8	49.8	69.1	92.0	22.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.0	103.0	102.1	101.1	100.3	△0.8	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	59.5	60.5	61.2	61.9	62.3	0.4	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	53.9	54.9	56.0	56.8	58.1	1.3	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価
管 き ょ 経 年 化 率	17.6	18.6	19.9	21.2	22.4	1.2	法定耐用年数を経過した管きょ 延長/下水道布設延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その実現に向けた後期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023ー2027）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を令和5年3月に策定した。

中期経営プラン（後期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「いのちや暮らしを支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続けるため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます」及び「経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します」を基本方針に掲げ、当年度はその2年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の2年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（後期）では、事業に対する総合満足度など24の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の2年目となる当年度の実績では、同プランで単年度の数値目標を掲げた公共下水道事業に係る14項目のうち、下水道管路改築・地震対策率をはじめ、処理施設の改築更新数、雨水整備率（10年確率降雨対応）等の13項目について、目標を達成した。

しかしながら、広報活動・媒体の認知度の1項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和6年度			令和9年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	74.8	70以上	4.8	70以上を維持
◇下水道管路改築・地震対策率	%	34.8	34.8	—	44
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100	100	—	100
◇処理施設の改築更新数	施設	11	11	—	累計31
◇合流式下水道改善率	%	100	—	—	100
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	34.8	34.8	—	40
◆新技術等の調査研究件数	件	57	30	27	累計150
◆サービスの利用全般に対するお客さま満足度	%	95.1	70以上	25.1	70以上を維持
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	70,153	40,000	30,153	累計250,000
◆広報活動・媒体の認知度	%	31.6	35.0	△3.4	50
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	45	39	6	39
◇汚泥有効利用率	%	71.0	70.2	0.8	75以上を維持
◆技術系資格保持者の割合	%	44.5	44.0	0.5	50
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	95.1	94.4	0.7	160
◆企業債残高	億円	3,961	3,965	△4	3,800

注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標

2 令和9年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 合流式下水道改善率については、令和5年度にプラン目標を達成済み。

4 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率については、未確定であるため、令和5年度の実績を参考値として記載

5 積立金は前期プランでの積立金42億円を含む。

6 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着により減少が続く中、家庭用水量が減少した一方、事業用水量が増加したことにより、年間有収汚水量は前年度から0.2%の増となった。

料金単価の高い事業用水量が増加したことに加え、鳥羽水環境保全センターの保守点検業務の一部委託化など民間活力の導入や業務執行体制の見直し、下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入費の削減など、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は34.0億円となり、15年連続の黒字決算となった。

当年度が2年目となる中期経営プラン（後期）において、当年度の数値目標を定めた14項目については、広報活動・媒体の認知度の1項目について目標値に達しなかったが、下水道管路改築・地震対策率、処理施設の改築更新数等の他の項目は達成することができた。また、将来の大規模更新に必要な財源となる建設改良積立金119億円の確保については、経費削減の取組の推進に加え、電気料金単価が想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、当年度の見通しである22.8億円を上回る25.8億円を確保することができた。

しかしながら、今後も水需要の減少に加え、物価高騰や金利上昇等に伴う支出の増加により、事業の財源となる建設改良積立金の確保額の減少が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増す中、2,370億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、大地震や頻発化・激甚化する大雨などの災害対策を進める必要がある。また、他都市における下水道管の破損による道路陥没事故など、全国的に老朽管対策が喫緊の課題となっており、破損事故等が発生した際には市民生活に甚大な影響を与えることから、これまで以上に対策を強化するとともに、必要となる財源を確保することが求められる。

については、水需要の増加が見込めないことや、一般会計の財政状況を踏まえた出資金の休止（令和7年度まで）による資金収支の一時的な悪化など、厳しい経営状況においても、保有資産の有効活用による収入の確保や効率的な事業運営による経費の削減、水需要の喚起や上下水道事業の重要性や経営状況の理解促進につながる戦略的な広報活動の推進など、中期経営プラン（後期）に掲げられている取組を着実に推進されたい。また、老朽管対策について、デジタル技術や人工知能（AI）などの新技術を活用しながら、よりの確に施設マネジメントを行い、老朽管の更新を着実に推進するとともに、国等への支援措置拡充の要望を積極的に行われたい。

さらに、令和7年度に施設マネジメントの最終報告で示される長期的な財政収支の見通しを踏まえ、今後、京都市上下水道事業審議会において検討が進められる令和10年度以降の次期ビジョンの策定に当たっては、将来的に増加する事業費への財源のあり方も含め、あらゆる観点から議論を尽くし、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである公共下水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化を図られたい。

また、令和6年度に明らかになった不祥事を契機として改定した「企業力向上プラン（2018-2027）」に掲げる取組を着実に推進し、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、2,980万3,064kmで前年度に比べ3万1,931km増加している。

また、旅客数は1億2,392万5,818人で、前年度に比べ207万7人増加している。これは、通勤定期利用や外国人旅行者等の増加による定期外利用（「地下鉄・バス1日券」やICカード利用等）が増加したことによるものである。このうち、定期は3,521万6,182人で前年度に比べ131万8,121人増加し、定期外は6,867万1,877人で前年度に比べ438万8,854人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は1億388万8,059人となり、前年度に比べ570万6,975人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,003万7,759人で、前年度に比べ363万6,968人減少している。1日当たりの旅客数は33万9,523人で、前年度に比べ6,584人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業 日 数	日	365	365	365	366	365	△ 1	△0.3
営	業 キ ロ 数	km	318.5	321.9	321.9	322.0	322.3	0.3	0.1
在	籍 車 両 数	両	816	801	801	810	810	—	—
使	用 車 両 数	両	268,270	254,662	249,228	251,513	254,745	3,232	1.3
(1 日 平 均)			(735)	(698)	(683)	(687)	(698)	(11)	(1.6)
走	行 キ ロ 数	km	32,044,414	30,738,151	29,717,619	29,771,133	29,803,064	31,931	0.1
(1 日 平 均)			(87,793)	(84,214)	(81,418)	(81,342)	(81,652)	(310)	(0.4)
旅 客 数	定 期	人	26,147,156	28,329,259	31,776,920	33,898,061	35,216,182	1,318,121	3.9
	定 期 外	人	36,069,289	41,640,847	54,463,760	64,283,023	68,671,877	4,388,854	6.8
	そ の 他	人	28,161,327	27,715,318	26,667,212	23,674,727	20,037,759	△3,636,968	△15.4
	合 計	人	90,377,772	97,685,424	112,907,892	121,855,811	123,925,818	2,070,007	1.7
(1 日 平 均)			(247,610)	(267,631)	(309,337)	(332,939)	(339,523)	(6,584)	(2.0)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額241億円に対して決算額249億9,344万円で、収入率は103.7%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額250億8,500万円に対して決算額237億8,499万円で、執行率は94.8%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	24,100,000	100.0	24,993,444	100.0	893,444	103.7
営業収益	22,595,264	93.8	23,480,635	93.9	885,371	103.9
営業外収益	1,504,736	6.2	1,512,809	6.1	8,073	100.5
自動車運送事業費用	25,085,000	100.0	23,784,991	100.0	△1,300,008	94.8
営業費用	24,101,909	96.1	22,901,905	96.3	△1,200,003	95.0
営業外費用	883,091	3.5	883,085	3.7	△5	100.0
予備費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額23億7,100万円に対して決算額22億4,066万円で、収入率は94.5%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が21億6,800万円で資本的収入の96.8%を占めている。

資本的支出は予算額38億4,100万円に対して決算額36億6,540万円で、執行率は95.4%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が21億9,917万円で資本的支出の60.0%を占めており、内訳は運賃箱の更新の12億7,904万円、IC定期券発行機更新費用の2億9,464万円等となっている。また、企業債償還金が14億6,623万円で資本的支出の40.0%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額14億2,474万円については、過年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,371,000	100.0	2,240,664	100.0	△130,335	94.5
企 業 債	2,312,000	97.5	2,168,000	96.8	△144,000	93.8
固定資産売却代金	47,520	2.0	47,452	2.1	△67	99.9
補 助 金	10,815	0.5	21,896	1.0	11,081	202.5
工 事 負 担 金	—	—	3,217	0.1	3,217	—
そ の 他 資 本 収 入	665	0.0	97	0.0	△567	14.7
資 本 的 支 出	3,841,000	100.0	3,665,409	100.0	△175,590	95.4
建 設 改 良 費	2,324,769	60.5	2,199,179	60.0	△125,589	94.6
企 業 債 償 還 金	1,466,231	38.2	1,466,230	40.0	△0	100.0
予 備 費	50,000	1.3	—	—	△50,000	—

資本的収入(2,240,664千円) - 資本的支出(3,665,409千円) = 資本的収支不足額(△1,424,745千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	運賃箱の更新	1,279,048
	I C 定期券発行機更新費用	294,642
	バス車両新造(大型ノンステップバス 9両)	210,581
	市バスへのカメラセンサの設置	167,860
	バス運賃収入システム更新	65,670

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金31億3,272万円など41億7万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から229万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から混雑対策・受入環境整備事業補助金として、929万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で41億937万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に66億円の短期貸付を行い、期末残高では、同会計に66億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,100,074	16.4	4,457,202	18.9	△357,127	△8.0
	その他の会計	2,297	0.0	2,191	0.0	105	4.8
	合計	4,102,371	16.4	4,459,394	18.9	△357,022	△8.0
資本的収入への繰入額	一般会計	9,296	0.4	10,416	0.5	△1,119	△10.8
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	9,296	0.4	10,416	0.5	△1,119	△10.8

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(参考) 他会計負担比率

(単位：%、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	算 定 式
	他会計負担比率	0.9	0.9	2.3	2.3	3.3	

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、231億9,106万円となっており、前年度と比べると12億3,211万円増加している。これは、旅客数の増加や平均乗車単価の上昇による運送収益の増加などにより営業収益が7億4,327万円増加したことなどによるものである。

総費用は、221億8,283万円となっており、前年度と比べると14億1,823万円増加している。これは、給与の増額改定や時間外勤務の増加などに伴い運転費が増加したことなどにより営業費用が14億2,154万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	23,191,063	100.0	21,958,952	100.0	1,232,111	5.6
営 業 収 益	21,686,580	93.5	20,943,307	95.4	743,273	3.5
運 送 収 益	20,735,021	89.4	20,009,056	91.1	725,965	3.6
運 送 雑 収 益	951,558	4.1	934,250	4.3	17,307	1.9
営 業 外 収 益	1,504,482	6.5	1,015,645	4.6	488,837	48.1
他 会 計 負 担 金	79,943	0.3	77,895	0.4	2,048	2.6
他 会 計 補 助 金	882,539	3.8	674,639	3.1	207,899	30.8
国 庫 補 助 金	4,680	0.0	33,088	0.2	△28,408	△85.9
府 補 助 金	8,538	0.0	8,378	0.0	160	1.9
長 期 前 受 金 戻 入	175,912	0.8	173,646	0.8	2,266	1.3
雑 収 益	347,262	1.5	47,855	0.2	299,407	625.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,606	0.0	141	0.0	5,465	著増
総 費 用	22,182,835	100.0	20,764,599	100.0	1,418,236	6.8
営 業 費 用	21,951,066	99.0	20,529,526	98.9	1,421,540	6.9
構 築 物 保 存 費	133,921	0.6	122,009	0.6	11,912	9.8
車 両 保 存 費	1,929,383	8.7	1,807,736	8.7	121,646	6.7
運 転 費	10,851,121	48.9	9,811,038	47.2	1,040,082	10.6
運 輸 管 理 費	6,798,629	30.6	6,433,262	31.0	365,366	5.7
一 般 管 理 費	701,606	3.2	628,698	3.0	72,907	11.6
減 価 償 却 費	1,536,404	6.9	1,726,780	8.3	△190,375	△11.0
営 業 外 費 用	231,768	1.0	235,072	1.1	△3,304	△1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,250	0.1	24,892	0.1	357	1.4
雑 支 出	206,518	0.9	210,180	1.0	△3,662	△1.7
経 常 損 益	1,008,227		1,194,353		△186,125	△15.6
当 年 度 純 損 益	1,008,227		1,194,353		△186,125	△15.6

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

—自動車運送—

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：%、ポイント)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
人 件 費	43.0	42.0	41.8	42.5	44.6	2.1	人件費/経常費用
車 両 修 繕 費	3.9	3.7	3.5	3.8	4.1	0.3	車両修繕費/経常費用
自 動 車 燃 料 費	5.9	7.5	8.4	8.3	8.1	△0.2	自動車燃料費/経常費用
委 託 料	29.5	28.6	28.2	27.8	26.9	△0.9	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	8.4	9.0	8.7	8.3	6.9	△1.4	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益が前年度に比べて6億7,826万円減少し、2億6,448万円の営業損失が生じている。また、営業外損益において、12億7,271万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて4億9,214万円増加している。

当年度純損益においては、10億822万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の10億4,206万円から3,384万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	15,868,063	16,997,035	19,714,639	21,958,952	23,191,063	1,232,111	5.6
(1) 営業収益	14,882,692	16,135,605	18,802,699	20,943,307	21,686,580	743,273	3.5
(2) 営業外収益	985,371	861,429	911,939	1,015,645	1,504,482	488,837	48.1
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	20,672,937	20,537,687	20,506,089	20,764,599	22,182,835	1,418,236	6.8
(4) 営業費用	20,388,983	20,277,385	20,244,327	20,529,526	21,951,066	1,421,540	6.9
(5) 営業外費用	283,953	260,301	261,761	235,072	231,768	△3,304	△1.4
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 営業損益 (1) - (4)	△5,506,291	△4,141,779	△1,441,627	413,780	△264,486	△678,267	△163.9
4 営業外損益 (2) - (5)	701,418	601,127	650,177	780,572	1,272,714	492,142	63.0
5 経常損益 3 + 4	△4,804,873	△3,540,651	△791,450	1,194,353	1,008,227	△186,125	△15.6
6 特別損益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	△4,804,873	△3,540,651	△791,450	1,194,353	1,008,227	△186,125	△15.6
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	1,194,353	53.4
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	△33,840	1,008,227	96.8
11 利益剰余金処分量	—	—	—	—	—	—	—
12 翌年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	△33,840	1,008,227	96.8

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は104.5%となり、前年度に比べ1.3ポイント下降している。営業収益率は98.8%となり、前年度に比べ3.2ポイント下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減	算 定 式
経 常 収 益 率	76.8	82.8	96.1	105.8	104.5	△1.3	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	73.0	79.6	92.9	102.0	98.8	△3.2	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、338億1,164万円となっており、前年度と比べると34億9,495万円増加している。これは、貸付金の増加などにより流動資産が33億6,196万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、208億638万円となっており、前年度と比べると24億8,673万円増加している。これは、1年以内に償還期限が到来する企業債や未払金の増加により流動負債が22億9,727万円増加したことなどによるものである。

また、資本は、130億526万円となっており、前年度と比べると10億822万円増加している。これは、当年度純利益を10億822万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	33,811,643	100.0	30,316,684	100.0	3,494,959	11.5
固 定 資 産	23,898,519	70.7	23,765,521	78.4	132,997	0.6
有 形 固 定 資 産	22,413,663	66.3	21,932,537	72.3	481,125	2.2
無 形 固 定 資 産	89,446	0.3	83,925	0.3	5,521	6.6
建 設 仮 勘 定	194,409	0.6	548,057	1.8	△353,648	△64.5
投 資 そ の 他 の 資 産	1,201,000	3.6	1,201,000	4.0	—	—
流 動 資 産	9,913,124	29.3	6,551,163	21.6	3,361,961	51.3
現 金 預 金	229,840	0.7	164,732	0.5	65,108	39.5
未 収 金	3,001,234	8.9	2,723,136	9.0	278,098	10.2
貯 蔵 品	82,048	0.2	63,294	0.2	18,754	29.6
貸 付 金	6,600,000	19.5	3,600,000	11.9	3,000,000	83.3
負 債	20,806,380	61.5	18,319,649	60.4	2,486,731	13.6
固 定 負 債	11,056,242	32.7	10,715,783	35.3	340,459	3.2
企 業 債	6,922,253	20.5	6,869,130	22.7	53,122	0.8
引 当 金	4,133,988	12.2	3,846,652	12.7	287,336	7.5
流 動 負 債	8,135,411	24.1	5,838,136	19.3	2,297,275	39.3
企 業 債	2,114,877	6.3	1,466,230	4.8	648,646	44.2
未 払 金	4,280,818	12.7	2,754,211	9.1	1,526,607	55.4
預 り 金	200,334	0.6	199,027	0.7	1,307	0.7
前 受 金	839,496	2.5	791,239	2.6	48,256	6.1
引 当 金	699,885	2.1	627,427	2.1	72,457	11.5
繰 延 収 益	1,614,727	4.8	1,765,729	5.8	△151,002	△8.6
長 期 前 受 金	1,614,727	4.8	1,765,729	5.8	△151,002	△8.6
資 本	13,005,263	38.5	11,997,035	39.6	1,008,227	8.4
資 本 金	11,075,548	32.8	11,075,548	36.5	—	—
資 本 金	11,075,548	32.8	11,075,548	36.5	—	—
剰 余 金	1,929,714	5.7	921,486	3.0	1,008,227	109.4
資 本 剰 余 金	753,577	2.2	753,577	2.5	—	—
利益剰余金(△欠損金)	1,176,137	3.5	167,909	0.6	1,008,227	600.5
負 債 資 本 合 計	33,811,643	100.0	30,316,684	100.0	3,494,959	11.5

イ 企業債の状況

当年度は新たに21億6,800万円を発行し、14億6,623万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は7億176万円増加し、90億3,713万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は5.07年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.2ポイント上昇し、0.50%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	2,308,000	2,443,000	1,700,000	1,798,000	2,168,000	370,000
	元金償還額	1,061,577	1,288,547	1,362,077	1,459,319	1,466,230	6,910
	未償還残高	6,504,306	7,658,759	7,996,681	8,335,361	9,037,130	701,769

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が30億4,223万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や他会計への短期貸付金の残高の増加などにより、資金が36億7,889万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により減少した一方、企業債の発行により増加したため、資金が7億176万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は6,510万円となり、資金期末残高は2億2,984万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,008,227
減価償却費	1,536,404
固定資産除却費	286,820
引当金の増加(△は減少)	359,794
長期前受金戻入	△175,912
受取利息	△5,606
支払利息及び企業債取扱諸費	25,250
未収金の増加(△は増加)	△346,158
貯蔵品の増加(△は増加)	△18,754
未払金の増加(△は減少)	342,279
預り金の増加(△は減少)	1,307
前受金の増加(△は減少)	48,256
小計	3,061,907
利息の受取額	5,581
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△25,250
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	3,042,238
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△801,863
無形固定資産の取得による支出	△13,500
有形固定資産の売却による収入	43,139
他会計補助金による収入	10,416
国庫補助金による収入	66,884
工事負担金による収入	15,899
その他資本収入	126
他会計への短期貸付金の増加(△は増加)	△3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△3,678,899
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,168,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,466,230
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	701,769
資金増加額(又は減少額)	65,108
資金期首残高	164,732
資金期末残高	229,840

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は121.9%となり、前年度に比べ9.7ポイント上昇している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は93.1%となり、前年度に比べ4.0ポイント下降している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は43.2%となり、前年度に比べ2.2ポイント下降している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は76.1%となり、前年度に比べ1.6ポイント下降している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	117.7	83.0	77.8	112.2	121.9	9.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.3	104.7	105.5	97.1	93.1	△4.0	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	52.2	45.1	44.5	45.4	43.2	△2.2	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	74.6	75.4	76.4	77.7	76.1	△1.6	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持してきた。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算以降は赤字決算が続いていたが、令和5年度決算から黒字決算となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその4年目となる取組を行った。

なお、令和6年度中に「経営ビジョン【改訂版】」を見直す予定であったが、担い手確保に伴う人件費の増加や物価・燃料費の高騰の影響、新型コロナウイルス感染症拡大時に凍結していた事業の再開など、大きく変動する経営環境を見極めるとともに、令和7年3月に策定した「新京都戦略」の内容も踏まえる必要があったため、令和8年度に有識者会議を設置し、次期経営ビジョンを前倒しして策定を進めていくこととしている。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組では、経費削減策として、車両のリース方式での調達による企業債償還負担の軽減や市バス操車場の運行管理体制の効率化等に取り組み、経費の節減を図った。また、利用促進・収入増加策として、定期券の利用促進に向けた大学・経済団体等への営業活動をはじめ、『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部会議』による全庁体制での利用促進活動を展開するとともに、「洛西“SAIKO”（さあ、いこう）プロジェクト」の一環として、市バスの桂地域フリー定期券の新設等の取組を行った。

市バスの混雑対策の取組では、国の制度改正を踏まえた全国初の「観光特急バス」を新設し（令和6年6月）、さらに観光庁による国庫補助金を活用して「地下鉄・バス1日券」のPRなど利用促進を図ったほか、運賃箱の更新に合わせた「両替方式」から「つり銭方式」への変更（令和6年12月）等を実施した。

安全確保・利便性向上の取組では、バス停の安全対策やバリアフリー改修等に取り組んだほか、令和7年度に交通局ホームページにおいて市バスの車内混雑度や走行位置等を発信できるよう、車両に混雑度を計測するカメラセンサの設置を開始した。

担い手確保の取組では、「市バス運転士不足 非常事態宣言」の発出（令和6年9月）

を踏まえ、新たに国の「働きやすい職場環境認証制度」の認証を取得するとともに、市バス運転士等が適用を受ける「運輸職給料表」について、独自措置として給与の更なる増額改定を実施したほか、仮眠室のリニューアル等の施設改修を行った。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③経営健全化団体となることを回避することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の4年目となる令和6年度の決算との比較では、①経常損益については12億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や平均乗車単価の上昇による運送収益の増加等により、10億円の黒字となった。②平成26年度以降、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③累積資金不足額は生じていない。

(表 13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和6年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		340	288	52	322
収 益 的 収 支	経 常 収 入	232	197	35	220
	営 業 収 益	217	191	26	214
	う ち 運 送 収 益	207	181	26	204
	営 業 外 収 益	15	6	9	6
	経 常 支 出	222	209	13	209
	営 業 費 用	220	206	14	205
	営 業 外 費 用	2	3	△ 1	3
経 常 損 益		10	△ 12	22	11
累 積 欠 損 金		1	101	△ 100	62
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	22	26	△ 4	15
	資 本 的 支 出	37	42	△ 5	39
	う ち 建 設 改 良 費	22	26	△ 4	15
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	15	15	0	24
累 積 資 金 不 足		—	83	—	43
累 積 資 金 不 足 (解 消 可 能 資 金 不 足 額 控 除 後 ※)		—	34	—	1
資 金 不 足 比 率 (%)		—	17.8	—	0.4
企 業 債 等 残 高		90	148	△ 58	125
う ち 特 別 減 収 対 策 企 業 債 残 高		9	49	△ 40	43

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画(運賃改定を含む。)

※ 解消可能資金不足額は特別減収対策企業債残高と同額

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は34万人で、通勤定期利用の回復や外国人旅行者等の増加により、前年度比で7千人増加した。運賃収入は旅客数の増加に加えて、IC化の推進等により着実に平均乗車単価が上昇し、前年度比で7億円の増収となった。

当年度は、市バス車両の計画的更新、バス停におけるバリアフリー改修等の輸送の安全確保に向けた取組を実施する一方で、操車場の運行管理体制の効率化、バス車両の整備体制の見直しなど経費削減に努める等の経営改善の取組を推進した結果、令和6年度決算においては、経常損益は10億円の黒字となり、経営ビジョン【改訂版】の財政目標である「経常損益の黒字化」を2年連続して達成した。

しかしながら、旅客数は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復していないうえ、担い手確保のための人件費や委託料の増加、軽油価格をはじめとする物価高騰の影響を受ける等、今後も厳しい経営状況が続く見込みであり、国や一般会計による支援策を前提としない持続可能な経営を目指すためには、引き続き全庁体制での利用促進等による更なる増収策や経費削減策に取り組む必要がある。

また、重要課題とした市バス事業を支える担い手確保については、「市バス運転士不足 非常事態宣言」の発出や職員給与の更なる増額改定等を実施するとともに、市バスの一部の路線・時間帯で生じる混雑対策については、「観光特急バス」の新設等による路線・ダイヤの見直しや「両替方式」から「つり銭方式」への変更による支払時間の短縮などの取組を実施してきたが、運行維持のための市バス運転士の不足は深刻で、増加する観光需要への対応が困難な状況であり、これら課題に対する更なる取組が必要となっている。

については、市バス運転士を始めとした事業の根幹を支える担い手確保に向け、これまで以上に職場環境の改善取組や採用のPR活動に努められたい。また、市バス輸送力の効率的な配分等による混雑対策に引き続き取り組むとともに、全国初の市民優先価格の実現など、市民生活と観光の調和に向けた取組を進められたい。

さらに、『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部会議』による全庁体制での増客の取組による収入増加策と徹底した経費削減策に取り組むとともに、次期経営ビジョンの策定に向けては、従来の延長線上にない大胆な取組により、大きく変動する経営環境を乗り越えられる交通局の将来像を検討し、市民の大切な財産である市バスを将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれたい。

また、交通事業者としての最大の責務である輸送の安全確保の観点から、運行を委託している事業者も含め、事故防止の取組をより一層促進するとともに、令和6年度に連続して不祥事が発生したことを契機として策定した「職員育成・組織活性化プラン」を着実に実行し、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれたい。

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,034万6,639kmで前年度に比べ1万190km減少している。

また、旅客数は1億4,679万3,985人で、前年度に比べ570万1,447人増加し、過去最高となった。これは、通勤定期利用や外国人旅行者等の増加による定期外利用（「地下鉄・バス1日券」やICカード利用等）が増加したことによるものである。このうち、定期は6,249万9,128人で前年度に比べ234万9,105人増加し、定期外は7,801万2,248人で前年度に比べ445万3,344人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は1億4,051万1,376人となり、前年度に比べ680万2,449人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、628万2,609人で、前年度に比べ110万1,002人減少している。1日当たりの旅客数は40万2,175人で、前年度に比べ1万6,676人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	365	365	365	366	365	△1	△0.3	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	21,027,576 (57,610)	20,753,117 (56,858)	20,715,183 (56,754)	20,356,829 (55,620)	20,346,639 (55,744)	△10,190 (124)	△0.1 (0.2)	
旅客数	定期	人	45,116,493	50,636,712	56,266,954	60,150,023	62,499,128	2,349,105	3.9
	定期外	人	43,427,529	48,162,488	62,270,729	73,558,904	78,012,248	4,453,344	6.1
	その他	人	9,002,105	8,884,415	8,548,507	7,383,611	6,282,609	△1,101,002	△14.9
	合計 (1日平均)	人	97,546,127 (267,250)	107,683,615 (295,024)	127,086,190 (348,181)	141,092,538 (385,499)	146,793,985 (402,175)	5,701,447 (16,676)	4.0 (4.3)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額354億4,200万円に対して決算額368億8,255万円で、収入率は104.1%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額353億6,700万円に対して決算額336億437万円で、執行率は95.0%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高速鉄道事業収益	35,442,000	100.0	36,882,554	100.0	1,440,554	104.1
営業収益	30,024,489	84.7	31,409,463	85.2	1,384,974	104.6
営業外収益	5,417,511	15.3	5,473,090	14.8	55,579	101.0
高速鉄道事業費用	35,367,000	100.0	33,604,375	100.0	△1,762,624	95.0
営業費用	30,998,323	87.6	29,567,436	88.0	△1,430,886	95.4
営業外費用	4,268,677	12.1	4,036,938	12.0	△231,738	94.6
予備費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額197億6,000万円に対して決算額191億7,729万円で、収入率は97.1%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債67億4,200万円を含めて168億8,600万円で資本的収入の88.1%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が13億4,309万円で資本的収入の7.0%を占めている。

資本的支出は予算額376億1,813万円に対して決算額369億5,172万円で、執行率は98.2%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が77億9,133万円で資本的支出の21.1%を占めており、内訳は烏丸線新型車両の23億7,965万円、東西線信号保安設備更新工事の12億1,516万円、事業用電話設備・通信情報伝送路設備部分更新工事の4億3,737万円等となっている。また、企業債償還金が274億7,538万円で資本的支出の74.4%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額177億7,442万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などにより補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	19,760,000	100.0	19,177,299	100.0	△582,700	97.1
企 業 債	17,411,000	88.1	16,886,000	88.1	△525,000	97.0
補 助 金	891,487	4.5	888,595	4.6	△2,891	99.7
出 資 金	1,406,000	7.1	1,343,096	7.0	△62,903	95.5
工 事 負 担 金	50,757	0.3	54,859	0.3	4,102	108.1
寄 附 金	—	—	4,000	0.0	4,000	—
そ の 他 資 本 収 入	756	0.0	748	0.0	△7	99.0
資 本 的 支 出	37,618,139	100.0	36,951,722	100.0	△666,416	98.2
建 設 改 良 費	8,357,407	22.2	7,791,331	21.1	△566,075	93.2
企 業 債 償 還 金	27,475,390	73.0	27,475,389	74.4	△0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	1,685,342	4.5	1,685,002	4.6	△340	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

資本的収入(19,177,299千円)－資本的支出(36,951,722千円)＝資本的収支不足額(△17,774,422千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	烏丸線新型車両	2,379,655
	東西線信号保安設備更新工事	1,215,166
	事業用電話設備・通信情報伝送路設備部分更新工事	437,377
	A T O (自動列車運転装置) 地上装置設置工事	287,060
	駅舎電気設備更新工事	255,045
	空気調和機更新工事	225,519
	I C 定期券発行機更新費用	200,357
	ヒートポンプチラー(加熱・冷却装置)等更新工事	186,157
	昇降機(エレベーター)設備更新工事	185,759
	電気室更新工事	180,937

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金17億8,123万円、敬老乗車証等に係る負担金10億3,637万円など34億5,906万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から179万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金13億4,309万円、特別分企業債元金償還に係る補助金5億989万円など21億9,091万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で56億4,997万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用等により270億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により155億円、自動車運送事業特別会計から66億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	3,459,063	9.4	3,890,160	10.9	△431,097	△11.1
	その他の会計	1,791	0.0	1,709	0.0	82	4.8
	合 計	3,460,854	9.4	3,891,870	10.9	△431,015	△11.1
資本的収入への繰入額	一般会計	2,190,911	11.4	2,506,929	18.6	△316,018	△12.6
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,190,911	11.4	2,506,929	18.6	△316,018	△12.6

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(参考) 他会計負担比率

(単位：%、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減	算 定 式
	他会計負担比率	7.5	6.7	6.2	7.4		

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、341億4,039万円となっており、前年度と比べると9億4,393万円増加している。これは、旅客数の増加による運輸収益の増加などにより営業収益が11億4,520万円増加したことによるものである。

総費用は、315億6,359万円となっており、前年度と比べると6億1,816万円増加して

いる。これは、支払利息の減少などにより営業外費用が2億7,770万円減少した一方、給与の増額改定などに伴い運転費が増加したことなどにより営業費用が8億9,587万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	34,140,399	100.0	33,196,468	100.0	943,930	2.8
営 業 収 益	28,669,957	84.0	27,524,749	82.9	1,145,207	4.2
運 輸 収 益	26,260,357	76.9	25,193,739	75.9	1,066,618	4.2
運 輸 雑 収 益	2,409,599	7.1	2,331,010	7.0	78,589	3.4
営 業 外 収 益	5,470,441	16.0	5,671,718	17.1	△201,277	△3.5
他 会 計 補 助 金	2,422,691	7.1	2,671,191	8.0	△248,500	△9.3
国 庫 補 助 金	—	—	1,416	0.0	△1,416	皆減
府 補 助 金	17,821	0.1	21,028	0.1	△3,207	△15.3
受 託 工 事 収 益	19	0.0	—	—	19	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	3,002,110	8.8	2,969,440	8.9	32,669	1.1
雑 収 益	27,799	0.1	8,641	0.0	19,158	221.7
総 費 用	31,563,593	100.0	30,945,423	100.0	618,169	2.0
営 業 費 用	28,799,941	91.2	27,904,065	90.2	895,875	3.2
線 路 保 存 費	2,071,428	6.6	1,948,665	6.3	122,763	6.3
電 路 保 存 費	1,657,681	5.3	1,549,665	5.0	108,015	7.0
車 両 保 存 費	1,552,398	4.9	1,511,479	4.9	40,918	2.7
運 転 費	2,924,659	9.3	2,703,961	8.7	220,698	8.2
運 輸 費	4,252,132	13.5	4,030,229	13.0	221,902	5.5
運 輸 管 理 費	1,333,202	4.2	1,210,107	3.9	123,094	10.2
一 般 管 理 費	884,028	2.8	764,783	2.5	119,245	15.6
減 価 償 却 費	14,124,409	44.7	14,185,173	45.8	△60,763	△0.4
営 業 外 費 用	2,763,652	8.8	3,041,358	9.8	△277,706	△9.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,761,436	8.7	2,969,747	9.6	△208,311	△7.0
繰 延 勘 定 償 却	746	0.0	2,852	0.0	△2,105	△73.8
雑 支 出	1,469	0.0	68,758	0.2	△67,289	△97.9
経 常 損 益	2,576,805		2,251,044		325,761	14.5
当 年 度 純 損 益	2,576,805		2,251,044		325,761	14.5

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

—高速鉄道—

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：%、ポイント)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
人 件 費	19.0	18.6	18.2	18.9	20.7	1.8	人件費/経常費用
動 力 費	1.8	1.9	2.4	2.3	2.2	△0.1	動力費/経常費用
委 託 料	10.8	11.0	10.8	11.1	11.1	—	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	42.7	43.6	44.6	45.8	44.7	△1.1	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	13.5	12.1	10.6	9.5	8.6	△0.9	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業損失が前年度に比べて2億4,933万円減少し、1億2,998万円となっている。また、営業外損益において、27億678万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて7,642万円増加している。

当年度純損益においては、25億7,680万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,101億9,346万円から3,076億1,666万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	25,381,485	26,893,819	30,062,576	33,196,468	34,140,399	943,930	2.8
(1) 営業収益	19,177,308	20,837,401	24,694,840	27,524,749	28,669,957	1,145,207	4.2
(2) 営業外収益	6,204,176	5,810,041	5,367,736	5,671,718	5,470,441	△201,277	△3.5
(3) 特別利益	—	246,376	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	30,773,327	30,444,569	30,740,671	30,945,423	31,563,593	618,169	2.0
(4) 営業費用	26,425,465	26,569,374	27,343,310	27,904,065	28,799,941	895,875	3.2
(5) 営業外費用	4,347,862	3,875,194	3,397,361	3,041,358	2,763,652	△277,706	△9.1
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 営業損益 (1) - (4)	△7,248,156	△ 5,731,972	△ 2,648,470	△379,315	△129,983	249,331	65.7
4 営業外損益 (2) - (5)	1,856,314	1,934,846	1,970,375	2,630,359	2,706,789	76,429	2.9
5 経常損益 3 + 4	△5,391,842	△3,797,126	△678,094	2,251,044	2,576,805	325,761	14.5
6 特別損益 (3) - (6)	—	246,376	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	△5,391,842	△3,550,750	△678,094	2,251,044	2,576,805	325,761	14.5
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	2,251,044	0.7
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	△307,616,660	2,576,805	0.8
11 欠損金処理額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	△307,616,660	2,576,805	0.8

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は108.2%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。営業収益率は99.5%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
総 収 益 率	82.5	88.3	97.8	107.3	108.2	0.9	総収益/総費用
経 常 収 益 率	82.5	87.5	97.8	107.3	108.2	0.9	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	72.6	78.4	90.3	98.6	99.5	0.9	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,077億6,465万円となっており、前年度と比べると74億3,695万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が74億5,887万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,480億4,316万円となっており、前年度と比べると113億7,543万円減少している。これは、1年以内に償還期限が到来する企業債の増加などにより流動負債が76億8,703万円増加した一方、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少などにより固定負債が169億8,429万円、長期前受金の収益化により繰延収益が20億7,817万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△402億7,851万円となっており、前年度と比べると39億3,847万円増加している。これは、一般会計からの出資金13億4,309万円を繰り入れたこと及び当年度純利益を25億7,680万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	407,764,654	100.0	415,201,611	100.0	△7,436,957	△1.8
固 定 資 産	404,985,374	99.3	412,444,248	99.3	△7,458,873	△1.8
有 形 固 定 資 産	404,217,159	99.1	410,405,462	98.8	△6,188,303	△1.5
無 形 固 定 資 産	91,614	0.0	128,989	0.0	△37,374	△29.0
建 設 仮 勘 定	621,000	0.2	1,854,196	0.4	△1,233,195	△66.5
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	2,769,571	0.7	2,746,909	0.7	22,662	0.8
現 金 預 金	515,274	0.1	508,284	0.1	6,989	1.4
未 収 金	2,232,284	0.5	2,220,278	0.5	12,005	0.5
貯 蔵 品	21,979	0.0	18,311	0.0	3,668	20.0
前 払 費 用	34	0.0	34	0.0	—	—
繰 延 勘 定	9,707	0.0	10,454	0.0	△746	△7.1
企 業 債 発 行 差 金	9,707	0.0	10,454	0.0	△746	△7.1
負 債	448,043,167	109.9	459,418,598	110.6	△11,375,431	△2.5
固 定 負 債	283,134,822	69.4	300,119,115	72.3	△16,984,292	△5.7
企 業 債	260,885,302	64.0	274,630,235	66.1	△13,744,932	△5.0
他 会 計 借 入 金	17,154,520	4.2	20,585,180	5.0	△3,430,660	△16.7
府 借 入 金	261,200	0.1	705,642	0.2	△444,442	△63.0
引 当 金	4,828,204	1.2	4,198,057	1.0	630,146	15.0
リ ー ス 債 務	4,911	0.0	—	—	4,911	皆増
そ の 他 固 定 負 債	683	0.0	—	—	683	皆増
流 動 負 債	68,409,255	16.8	60,722,222	14.6	7,687,033	12.7
企 業 債	30,904,932	7.6	27,475,389	6.6	3,429,543	12.5
他 会 計 借 入 金	3,430,660	0.8	1,455,160	0.4	1,975,500	135.8
府 借 入 金	444,442	0.1	229,842	0.1	214,600	93.4
一 時 借 入 金	23,800,000	5.8	22,600,000	5.4	1,200,000	5.3
未 払 金	7,532,223	1.8	6,707,942	1.6	824,280	12.3
預 り 金	481,547	0.1	538,155	0.1	△56,607	△10.5
前 受 金	1,224,329	0.3	1,161,061	0.3	63,268	5.4
仮 受 金	140,973	0.0	136,826	0.0	4,147	3.0
引 当 金	448,564	0.1	416,606	0.1	31,957	7.7
リ ー ス 債 務	1,582	0.0	1,239	0.0	342	27.7
繰 延 収 益	96,499,088	23.7	98,577,260	23.7	△2,078,171	△2.1
長 期 前 受 金	96,499,088	23.7	98,577,260	23.7	△2,078,171	△2.1
資 本	△40,278,513	△9.9	△44,216,987	△10.6	3,938,473	8.9
資 本 金	258,783,977	63.5	257,440,880	62.0	1,343,096	0.5
資 本 金	258,783,977	63.5	257,440,880	62.0	1,343,096	0.5
剰 余 金	△299,062,490	△73.3	△301,657,867	△72.7	2,595,376	0.9
資 本 剰 余 金	8,554,169	2.1	8,535,598	2.1	18,571	0.2
利益剰余金(△欠損金)	△307,616,660	△75.4	△310,193,466	△74.7	2,576,805	0.8
負 債 資 本 合 計	407,764,654	100.0	415,201,611	100.0	△7,436,957	△1.8

イ 企業債等の状況

当年度は新たに171億6,000万円を発行し、274億7,538万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は103億1,538万円減少し、2,917億9,023万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は8.15年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.07ポイント下降し、0.79%となっている。

地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、16億8,500万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、212億9,082万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	31,188,000	30,529,000	21,817,000	10,898,000	17,160,000	6,262,000
	元金償還額	27,236,961	28,239,739	24,281,485	18,900,321	27,475,389	8,575,067
	未償還残高	310,283,171	312,572,431	310,107,946	302,105,625	291,790,235	△10,315,389
そ の 他 借 入 金	元金償還額	5,209,379	5,245,735	3,319,662	1,410,002	1,685,002	275,000
	未償還残高	32,951,223	27,705,488	24,385,826	22,975,824	21,290,822	△1,685,002

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が144億4,368万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が49億9,595万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行などにより増加した一方、企業債及び長期借入金の償還による支出などにより、資金が94億4,074万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は698万円となり、資金期末残高は5億1,527万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,576,805
減価償却費	14,124,409
固定資産除却費	425,781
繰延勘定償却	746
引当金の増加 (△は減少)	662,104
長期前受金戻入	△3,002,110
支払利息及び企業債取扱諸費	2,761,436
未収金の増加 (△は増加)	△121,360
貯蔵品の増加 (△は増加)	△3,668
未払金の減少 (△は減少)	△230,045
預り金の減少 (△は減少)	△56,607
前受金の増加 (△は減少)	63,268
仮受金の増加 (△は減少)	4,147
小計	17,204,908
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,761,219
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	14,443,688
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,021,781
無形固定資産の取得による支出	△13,500
他会計補助金による収入	981,529
国庫補助金による収入	2,188
府補助金による収入	38,592
工事負担金による収入	12,329
寄附金による収入	4,000
その他資本収入	683
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△4,995,957
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,160,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,475,389
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,685,002
リース債務の償還による支出	△1,682
他会計からの出資による収入	1,361,332
一時借入金の増加 (△は減少)	1,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△9,440,741
資金増加額 (又は減少額)	6,989
資金期首残高	508,284
資金期末残高	515,274

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は4.0%となり、前年度に比べ0.5ポイント下降している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は119.3%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は13.8%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は50.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%、ポイント)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	3.8	3.1	5.3	4.5	4.0	△0.5	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	117.3	115.7	113.7	116.4	119.3	2.9	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	12.7	12.3	12.4	13.1	13.8	0.7	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	46.9	47.6	48.6	49.9	50.9	1.0	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成22年3月に策定した経営健全化計画の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体から脱却した。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、再び経営健全化団体となったが、令和4年度決算で脱却を果たした。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその4年目となる取組を行った。

なお、令和6年度中に「経営ビジョン【改訂版】」を見直す予定であったが、担い手確保に伴う人件費の増加や物価・燃料費の高騰の影響、新型コロナウイルス感染症拡大時に凍結していた事業の再開など、大きく変動する経営環境を見極めるとともに、令和7年3月に策定した「新京都戦略」の内容も踏まえる必要があったため、令和8年度に有識者会議を設置し、次期経営ビジョンを前倒しして策定を進めていくこととしている。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組では、経費削減策として、改集札機のIC専用機導入等による保守管理費用の見直しを行ったほか、電力使用量の削減効果の高い烏丸線新型車両導入（2編成）及び駅舎等照明のLED化等を行った。また、利用促進・収入増加策として、『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部会議』による全庁体制での利用促進活動を展開するとともに、「meet us 山科-醍醐」の一環として、駅構内スペースの有効活用やワゴン販売の開始等を行った。さらに、新たに国庫補助対象となった変電所設備への浸水対策を実施するなど国の支援制度を積極的に活用した。

市バスの混雑対策の取組では、地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散のため、繁忙期における京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替や鉄道を組み合わせ移動への誘導のPRとして多言語でのWEB記事掲載等を行った。

安全確保の取組では、車内防犯カメラを新型車両に加え、未搭載の既存車両にも設置を開始するとともに、駅出入口等への止水板の設置や烏丸線のホーム階における転落防止策としてベンチ付替工事を実施した。また、利便性向上の取組では、朝ラッシュ時間帯や昼間時間帯における地下鉄の増便を実施するとともに、「地下鉄・バスICポイントサービス（もえぽっ）」について、モバイルICOCAを新たに利用対象

に拡大した。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③早期に経営健全化団体から脱却すること、④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の4年目となる令和6年度の決算との比較では、①経常損益については10億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、26億円の黒字となった。②平成29年度まで繰り入れていた経営健全化対策に伴う一般会計からの出資については、今回の計画では見込んでおらず、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③令和4年度決算において、経営健全化団体から脱却した。④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足は309億円となり、収支計画よりも145億円減少している。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和6年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		402	329	73	366
収 益 的 収 支	経 常 収 入	341	308	33	334
	営 業 収 益	287	256	31	286
	う ち 運 輸 収 益	263	232	31	262
	営 業 外 収 益	54	52	2	47
	経 常 支 出	315	318	△ 3	314
	営 業 費 用	288	283	5	284
	営 業 外 費 用	27	34	△ 7	31
	現 金 収 支 (償 却 前 損 益)	138	108	30	136
	経 常 損 益	26	△ 10	36	19
	累 積 欠 損 金		3,076	3,237	△ 161
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	192	115	77	45
	資 本 的 支 出	370	316	54	229
	う ち 建 設 改 良 費	78	96	△ 18	40
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	292	220	72	189
累 積 資 金 不 足 (下 段 は 特 別 減 収 対 策 企 業 債 を 除 く 。)		438 (309)	632 (454)	△ 194 (△145)	805 (646)
累 積 資 金 不 足 (解 消 可 能 資 金 不 足 額 控 除 後)		—	—	—	—
資 金 不 足 比 率 (%)		—	—	—	—
企 業 債 等 残 高		3,131	3,212	△ 81	2,567
う ち 特 別 減 収 対 策 企 業 債 残 高		129	179	△ 50	159

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画(運賃改定を含む。)

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は40万2千人で、通勤定期利用の回復や外国人旅行者等の増加により、前年度比で1万7千人増加し、過去最高の旅客数となった。運賃収入は旅客数の増加に加えて、IC化の推進等により着実に平均乗車単価が上昇し、前年度比で11億円の増収となり、旅客数と同様に過去最高となった。

当年度は、烏丸線新型車両導入、車内防犯カメラの設置等の輸送の安全確保に向けた取組を実施する一方で、改集札機のIC専用機導入等による保守管理費用の見直しや駅舎等照明のLED化による電力消費量の削減など経費削減に努める等の経営改善の取組を推進した結果、令和6年度決算においては、経常損益が26億円の黒字となり、経営ビジョン【改訂版】に掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を2年連続して達成した。

しかしながら、人件費や物価の高騰による支出が増加するなか、多額の企業債残高を抱え、烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置をはじめ、延期してきた輸送の安全対策を再開するなど、今後も厳しい経営状況が続く見込みであり、持続可能な経営を目指すためには、全庁体制での利用促進等による更なる増収策や経費削減策に取り組む必要がある。

また、重要課題とした市バスの一部の路線・時間帯で生じる混雑対策については、観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替を実施するなど混雑解消に向けた取組を実施してきたが、増加する観光需要への対応が困難な状況であり、継続した取組が必要となっている。

については、市バスの混雑対策として、輸送力が大きい地下鉄をはじめとした鉄道を組み合わせさせた移動経路の分散と誘導に引き続き取り組むとともに、市民優先価格の実現など、市民生活と観光の調和に向けた取組を進められたい。

さらに、『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部会議』による全庁体制での増客の取組や、顧客ニーズに応えた広告事業の推進や駅ナカビジネスの展開等の収入増加策と徹底した経費削減策に取り組むとともに、国等への支援措置の拡充の要望を積極的に実施されたい。あわせて、次期経営ビジョンの策定に向けては、従来の延長線上にない大胆な取組により、大きく変動する経営環境を乗り越えられる交通局の将来像を検討し、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれたい。

また、交通事業者としての最大の責務である輸送の安全確保の観点から、駅職員業務を委託している事業者も含め、事故防止の取組をより一層促進するとともに、令和6年度に連続して不祥事が発生したことを契機として策定した「職員育成・組織活性化プラン」を着実に実行し、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれたい。